集落における転作対応の空間論的考察 ——銘柄米産地の土地開発を手がかりにして——

Community Construction and Rice Production Adjustment Policy: The Case of Uneven Land Development in Rural Japan

大島 康典*

Yasunori OSHIMA

The purpose of this paper is to clarify the reason why responses to rice production adjustment policy are different between the core and periphery rice fields. Although a considerable number of studies have been made about collective changing crops especially for reorganizing the land use of paddy fields in rice production adjustment policy, theoretical explanations to achieve collective changing crops are explained either by productivism which emphasizes a notion of communal possession, or by incentives which subsidies afford to farmers. However, both debates are mutually incompatible and can't explain satisfactorily the reason for different responses. The problem is that both of the debates fail to grasp the spatial characteristics of society, that is to say, the rural space has been differentiated unevenly in the global process of modernization. I explain this trend by the land development process in the case of a brand rice producing district, Tunan-machi Niigata prefecture, and also explain how the spatial characteristics are related to opposing responses to adjustment programs. The facts that I found in this case are as follows.

1) Responses to rice production adjustment programs have apparently varied between the core and periphery rice fields, and only one village in the periphery continued to achieve collective changing crops. The relation between the core and periphery rice fields is accelerated by the brand rice production and the tourist industry which reflects the land development process in this region.

2) Opposing responses between the core and periphery depend on the way "community" is perceived by the villagers living in a particular space in a particular context. In the context of adjustment programs, the "community" is negatively imagined in the core, and positively in the periphery. The reason why contrasting images are constructed is that such images emerge with the norm, which gives rise to the collective responsibility among the community members to legitimize the particular uses of the land. Put simply, the land in the core is legitimized as brand rice producing paddy fields, so that the villagers don't change crops collectively. The land in the periphery is the other side of the coin, so that the villagers have possibility to change crops collectively. All these things make it clear that local responses to adjustment programs are ideologically related to uneven global land development.

1. 課題と方法

米生産調整はこれまで、転作目標の達成を都道府県、市町村、集落の連帯責任に依存することで成立してきた。なかでも転作目標の達成を可能にしてきたのは、未達成に対する集落レベルのペナルティである。しかし、このペナルティは未達成の農家に対

する集落内の相互規制を前提とするため、農家に対する転作の割り当ての一律的な配分をもたらす。生産力の向上という政策的要請から、集団転作によって一律的な配分を調整しようと試みたのは、そのためであった。

それゆえ集団転作に関する先行研究が、集団的土地利用を成立させる理論的な前提として「生産力的要請」を据えたのも故なきことではない。この前提からは代表的に二つの発展形態が想定されている。第一は、集団的土地利用を借地上層農形成の過程

* 京都大学大学院

とした梶井功を代表とする見解（梶井、1977）である⁽¹⁾。そして第二は、集団的土地利用を農法変革による中下層農の集団的自作農制として把握した磯辺俊彦の見解であった（磯辺、1985）。磯辺は、集落における集団的土地利用の成立を「共同体」の存在から説明し、「共同体」の肯定的側面を所有の本性性に求める。さらに、この「共同体」の積極的な評価は、零細農耕制に規定された小農の脆弱性という、磯辺が消極的に評価する「共同体」の否定的側面を止揚することに向けられていた⁽²⁾。

しかし、実際に集団転作が成立、存続した地域は限られていたといつてよい。すなわち、転作で水田利用が高度化される傾向は、水田率、米反収水準からみた水田農業の周縁部、しかも乾田率、区画整理率からみて原生的乾田化条件にある地域で高かった（佐藤、1989）。一方、水田農業の中心部たる銘柄米産地（良質米生産地帯）においては、集団転作に対する関心の低まる傾向がこれまでに指摘されている⁽³⁾。このような事態は、それでも「生産力的要請」と「共同体」の存在を支持するのであろうか⁽⁴⁾。

集落レベルの転作対応が水田農業の中心・周縁の関係を反映する現実を説明してきたのは、転作の助成金に対する経済的インセンティブの高低という考え方である⁽⁵⁾。しかし、経済的インセンティブによる説明に一定の妥当性があることを認めるにせよ、その説明が「生産力的要請」と「共同体」の存在といった諸前提を肯定する根拠は何処にもない。なぜなら、貨幣経済の全面的な支配下において経済的インセンティブを転作の契機とする考え方と、集落に居住する全ての農業従事者が一様に「生産力的要請」を転作の前提とし、なおかつ本源的な生産関係たる「共同体」を前提とする考え方には、理論的な連関が見いだせないからである。

むしろ、集団転作の成立が助成金という経済的インセンティブを契機とする事実は、集落レベルの転作対応が農村の現場から完全に距離をおく社会的勢力の影響によって規定されていることを意味している。それゆえ、集落レベルの転作対応が水田農業の中心・周縁の関係を反映する事実は、中心・周縁の関係を促進するグローバル化した社会的諸関係において説明されなければならない。米生産調整を導いた総合農政がモータリゼーションの進展による総兼業化、消費者の嗜好の多様化などを契機としていたように、水田農業の中心・周縁の関係は、自主流通米、構造改善事業の多角化、観光開発など、消費者の嗜好や趣味といった要因が農村の限られた空間に

影響を与えることで促進され、文化的かつ政治的に形成されている。このような農村空間の不均衡な発展を促進するマクロなプロセスが、土地の利用・開発をめぐる集落レベルのミクロな承認のプロセスを要請すると考えるならば、水田農業の中心・周縁の関係を反映する集落レベルの転作対応もまた、マクロなプロセスとミクロなプロセスの相互関係において把握される必要があるだろう。

本稿は、このマクロなプロセスとミクロなプロセスの相互関係を把握するため、以下のような二段階の実証分析を行なっている。第一の分析は、集落レベルの転作対応が、マクロなプロセスにおいて促進された水田農業の中心・周縁の関係を反映する傾向について、調査地で進められてきた土地開発を手がかりに分析している。調査地は新潟県中魚沼郡津南町に設定した。津南町は魚沼コシヒカリの産地であるばかりでなく、国営事業による開田、開畑、圃場整備をはじめ、近年では観光開発が行なわれる中山間地である。この土地開発にみられる多様性は、集落間に標高差のある津南町の歴史的かつ地理的な特殊性を反映している。そして、この特殊的な調査地は、集団転作の成立と存続が水田農業の中心・周縁の関係を反映する一般的な傾向を明らかにするために格好の素材を提供するものと思われる。第二の分析は、集落レベルの転作対応が水田農業の中心・周縁の関係を反映する根拠を、マクロなプロセスがもたらした契機にもとづいて取り組まれる集落レベルのミクロなプロセスに焦点を当てて分析している。この分析の結果として、先行研究が「生産力的要請」と「共同体」の存在によって把握した集落レベルの転作対応は、マクロなプロセスにおいて促進される水田農業の中心・周縁の関係をイデオロギー的に再生産するミクロなプロセスであることを明らかにしたい。

2. 津南町における転作対応

（1）津南町の地理的条件

津南町は新潟県のほぼ最南端に位置し、信濃川、志久見川、中津川、清津川等によって開かれた広大な河岸段丘上に75農業集落（1995年農業センサス）が展開している。交通手段としては信濃川沿いにJR飯山線と国道117号線が走っており、町役場から新潟市まで約120km、十日町市まで約15km、長野市までは約70kmの距離にある。農水省『農林統計

に用いる地域区分』では田畑型の中間農業地域に属しているが、標高241mの町役場を中心として標高250m～1,100mの間に階段状に広がる河岸段丘により各集落耕地面の標高差が大きく、町内には山間地集落が少なからず含まれている。1971年に特別豪雪地域に指定された豪雪地帯でもあるため、この標高差は、魚沼コシヒカリの産地でありながら、各集落における収量、品質、品種に大きな差異を生みだしてきた。総人口は1995年現在（国勢調査）で1万2,865人（3,663戸）であるが、1955年に対する人口比率は58.7%となっており、とりわけ山間地集落における過疎化・高齢化が著しい。そのため1963年に辺地、1976年に過疎地域、1993年には町内の旧村（下船渡、外丸、上郷、芦ヶ崎、秋成、中深見）のうち三旧村（外丸、秋成、上郷）が特定農山村地域に指定されている。

津南町の総農家は1995年農業センサスで2,014戸、そのうち専業農家が255戸（12.7%）、第一種兼業が381戸（18.9%）となっており、農業は産業としての少なからぬ位置づけを失っていない。また、農用地は同年で総土地面積17,022haのうちの20.8%を占めており、田2,037ha（12.0%）、普通畑1,221ha（7.2%）、牧草地254ha（1.5%）のほか樹園地がわずかに存在している。水田はコシヒカリの作付けが同年で95%を占め、畑の作付面積はアスパラガス、人参、タバコ、スイートコーン、加工トマト、大根、夏秋キャベツの順で多い。このような農業の展開は、一連の国営事業の進展と関連している。

（2）転作対応の推移

津南町で生産調整が始まったのは1970年からである。集団転作が全国的に制度化したのは1978年に始まった水田利用再編対策の第一期からであり、1981年の第二期からは団地化加算が、1984年の第三期からは他用途利用米が制度化される。津南町ではこの頃から県・町によるソバ、大豆の転作推進が本格化し、他用途利用米による対応が急増した（図-1）。

津南町でソバや大豆の団地が増えたのは1987年に始まった水田農業確立対策の前期対策から後期対策が終わる1992年にかけてであり、それら転作作物の作付けの増減とほぼ一致している。ここでは、得られた資料の関係上それ以前の団地化に関しては明らかでないが⁶⁾、この時期に団地数が増えた理由としては、転作目標面積の急増と、転作奨励金の基本額が引き下げられて団地化に対する加算（生産性

図-1 転作目標面積に対する主要転作作物の推移と団地数

（津南町農林水産統計より作成）

※ 団地数は団地形成型に対応した地区（農業集落）数

向上等加算）の比重が高まったことが考えられる。なお、ここにあげた団地数は水田農業確立対策における生産性向上等加算の団地形成型、あるいは水田営農活性化対策以降における水田営農確立助成の団地形成型のみであり、それ以外の県特認型あるいは町単型は除外している。それでも、水田農業確立対策の前期対策が終わる1989年には団地数が増え、合計12団地を数えた。また、津南町では1990年度から転作分の集落間調整がはじめて行なわれている。

1990年以降に団地数が減り始めたのは、転作目標面積の緩和によるものである。1995年には転作目標面積が強化されたが、以前の緩和によって復田したため、解体した後に再び団地化に取り組むことは少なかった。1996年にはじまった新生産調整推進対策では、団地化加算が減額される一方で、地域営農推進助成に代わって新設された地域調整推進助成（とも補償）が増額され、これまでの他用途利用米が加工用米として転作分にカウントされなくなる。このような制度的推移のなかで団地形成型の集団転作として残ったのは1997年現在、1集落となっている。

以上のように津南町における団地化は減少の傾向を強めており、その成立と解体は助成金の上乗せや

表－1 調査対象集落の水田経営面積規模別農家数 (ha, 戸)

	0.3 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0 以上
貝坂	4	5	8	6	6	16	8	4
所平	7	3	12	11	3	4	4	
羽倉	12	9	8		1			

(津南町農政課の資料より作成)

図－2 国営事業・観光開発と調査対象集落の位置関係

※ 国営事業の対象地区はおおよその領域を直線で囲んでいる

転作目標面積の緩和など対策の動きに左右されてきた。さらに団地化された転作作物は助成額の高いソバあるいは大豆が多かったことからみて、町内で作付面積の多い畑作の産地化とは関連がみられない。このような事例は、これまで「後ろ向き」な対応としてみなされてきた。そして、この事実は、地域性の視点から北陸の転作対応を類型化した三橋初仁と中島寛爾の研究によって、コシヒカリの作付率が高く団地化転作率が最も低い「低転作率・大豆・水田

預託・個別対応型」に津南町が分類されることに裏付けられている(三橋・中島、1988、13頁)。

津南町で団地化転作率が低い理由としては、町レベルの転作の割り当てが全国平均に比べて低いこと⁷⁾、労働力の問題、国営事業で造成された畑が十分にあること、などの一般的な要因をあげることができるだろう。とはいえ、同じ銘柄米産地でありながら、団地化に長らく取り組んできた集落がある一方で、集落間調整に乗り出していった集落が他方にある。自治体と農協(管内は同一)は特定の集落に団地化や集落間調整を勧めるような指導をこれまでに行っていないにもかかわらず、集落ごとの対応は著しく異なっている。以下では、これらの転作対応が、とりわけ1970年代以降に促進された水田農業の中心・周縁の関係を反映する事実を、津南町で行われてきた土地開発(国営事業・観光開発)を手がかりに明らかにしたい。

3. 水田農業の中心・周縁の関係

(1) 代表的な集落の位置関係

以下では、二つの代表的な転作対応を取り上げ、一連の土地開発との位置関係を明らかにする。

①水田農業確立対策から、一貫して団地形成型の集団転作に取り組んできた羽倉集落の事例⁸⁾、

②津南町で集落間調整による転作分委託の先駆けとなった貝坂集落(団地形成型の集団転作に取り組んだ記録は残っていない)と、転作分を受託した所平集落(水田農業確立対策から、少なくとも1993年まで団地形成型の集団転作に取り組んだ記録が残っている)の関係について。

調査対象集落では、水田経営面積規模別農家数(表－1)によると、貝坂集落、所平集落、羽倉集

落の順に主な経営階層が下がっている。また、水田率、60歳未満男子農業専従者率、兼業従事者率は、貝坂集落で71.3%、19.5%、47.8%、所平集落で86.0%、4.2%、48.1%、羽倉集落で72.4%、0%、46.1%となっている（以上の数値は1995年農業センサス）。以上のデータから、この代表的な事例では水田率および兼業従事者率が転作対応を左右する主な要因にならないことが分かる。ここで転作対応を左右する要因として考えられるのは、水稻作を主体とした中核農家の存在によって把握される水田農業の中心・周縁の関係であろう。これら調査対象集落の位置関係は、国営事業と観光開発の位置関係と同時に図-2に示されている。そして、この図は、中核農家の存在によって把握される水田農業の中心・周縁の関係が、集落という社会単位を越えて広がる領域で実施される諸施策、すなわち一連の土地開発によって促進されたことを示唆している。以下では、津南町で国営事業と観光開発が進展するマクロなプロセスを、集落レベルの転作対応と関連させながら分析しよう。

(2) 国営事業

1) 生産調整以前（～1970年）

津南町の国営事業は開田、開畑、圃場整備、畜産を対象に行なわれてきたが、ここでは国営事業でもっとも重視されてきた開田に分析の焦点を絞りたい。津南町で水田面積が増加したのは新田開発が天和検地以降に盛んになって以来であるが、国営事業の開田としては同町の中心部にひろがる正面ヶ原の開田事業（250ha）が1919年から1937年にかけて行なわれ、戦後では1946年より国の緊急開拓地区に指定されて行なわれた津南開墾が、1956年から始まった津南原開田（300ha）として結実している。河岸段丘上で水の便が悪かった津南町では、米価安定と土木技術の発展によって、1955年頃からこのような国営事業による大規模な開田と個人の小規模な開田が進展し、水田面積が急増した。そのほかに大きな国営事業としては1957年から施工された上郷原の開田事業（85.9ha）や、1959年から施工された所平集落での開田事業（30ha）などがある（事業年度と面積は津南郷土地改良区事業一覧表による）。生産調整以前の国営事業は、正面ヶ原から所平集落まで標高250～500mに及んでおり、時代を経るに従って低地から高地へ向けて開田がなされていった。調査対象集落で、これらの国営事業に関係してきたのは、貝坂集落と所平集落である。戦後の食糧

図-3 魚沼（新潟）コシヒカリと政府買入れ価格の推移

（津南町農協、食糧庁『米価に関する資料』等より作成）
 ※ 魚沼（新潟）コシヒカリの価格は津南町農協の仮払金と追払金の合計額

増産、次三男入植という課題にとって、このような土地の標高差は水稻経営の主な支障にはならなかった⁹⁾。

2) 生産調整以後（1970年～）

近年になって大規模に行なわれた国営事業は、苗場山麓開発事業による開畑と圃場整備である。同事業は国営総合農地開発事業として1964年に開田計画として進められたが、生産調整が始まったことにより1970年頃から開畑計画に変更を余儀なくされ、1973年から苗場山麓第一地区で開畑（392ha）と圃場整備が、1977年から苗場山麓第二地区（同地区には正面ヶ原、津南原が含まれている）で開畑（216ha）と圃場整備が行なわれた。なお第二地区の畑は、後発の開発地としてそれぞれの段丘面の水田を取り囲むように、たいていが標高のやや高いところに造成されている。同事業は1992年に終了したが、第一地区と第二地区をあわせて苗場地区（同地区には正面ヶ原、津南原、上郷原が含まれている）とすることで1993年に始まった国営農地再編パイロット事業にそのまま引きつがれ、水田の圃場整備が1997年現在も進行中である（事業年度と面積は津南町農林水産統計による）。

調査対象集落で生産調整以後の国営事業に関係してきたのは、貝坂集落である。所平集落は生産調整以後の国営事業で対象地区から除外される一方、羽倉集落は一貫して国営事業の対象地区にならなかった。貝坂集落と所平集落にみられる水田農業の中心・周縁の関係は、魚沼コシヒカリの価格が上昇していくにつれて顕著になっていった（図-3）。こ

図一 4 津南町の産業別人口構成比
(国勢調査より作成)

の過程において、標高の高い所平集落では国営事業で開発された水田の余剰が顕在化していく。二集落で集落間調整が始まったのは、このような歴史的なプロセスにもとづいており、決して偶然に起こったのではない。

(3) 観光開発

津南町の産業構成を産業別人口構成比(図一4)でみると、第一次産業は一貫して減少してきたものの、1990年で34.6% (農業34.3%)と中間農業地域にしては相対的に高い水準を維持している。一方、第二次産業は同年28.4%と安定した伸びを示しており、古くは織物産業が盛んであったが、近年の伸びは他の職種の多様化を意味している。そして第三次産業は同年36.9%であり、サービス業の増加が大きい(同年19.8%)。近年伸びているスキー場をはじめとした観光開発も、ここに含まれている。

津南町で最初のスキー場は、1965年の「津南スキー場」であり(設立当時はリフト一基のみだったが、1994年には「マウンテンパーク津南カガン」と名称変更され、現在までに100haが開発されている)、1974年には大規模年金保養施設「グリーンピア津南」が誘致(379ha)された。農林業以外の産業が農林業に与える影響として、かつては水利や土地利用の面で1900年代から始まった水力発電との競合があった。その意味で現在は、土地利用における農林業と観光との住みわけが行なわれているといえる。ここで興味深いのは、「マウンテンパーク津南カガン」と羽倉集落が水利に恵まれない信濃川の左岸に、一方「グリーンピア津南」と所平集落が標高の比較的高い東部の中間地に位置していることである。このことから、津南町の集団転作がマクロなプロセスにおいて促進された水田農業の周縁部で存続する傾向が高い事実を読みとることができる。

だろう⁽¹⁰⁾。

(4) 土地開発と集落

以上の土地開発のプロセスは、とりわけ1970年代以降、一方の国営事業と他方の観光開発が、両者あいまって津南町の農業政策のポジとネガを形成してきたことを示唆している。これら不均等な土地開発の進展は、いずれも集落レベルの承認のもとに実施されてきたといえる。なぜなら、圃場整備は個人的な償還金の負担のみならず集落レベルの対応を要請するからである。一方で、観光開発は開発用地が集落の共有林であるならば集落レベルの対応を不可欠にするだろう。個人所有地であっても観光開発が及ぼす周囲の農業経営への影響を考えるならば、地権者の判断のみで済まされる問題であるとは限らない。それゆえ、土地開発が行なわれるためには、土地開発によって受ける恩恵が集落成員間で異なるにもかかわらず、集落内の不平等が必ずしも目立ったコンフリクトとして表面化しないプロセスが、多かれ少なかれ存在すると考えられる。たとえば、国営農地再編パイロット事業の施工について、貝坂集落では「(後継者に代替わりしても)農業をやる専業農家のために(残りの兼業農家が)償還金を払っているようなものだ」という矛盾が語られている。しかし、この矛盾は貝坂集落で事業の施工に対するコンフリクトの表面化に必ずしもつながっていない。むしろ、集落レベルの対応においては、土地という限られた資源の特定の用途を正統化する規範の働きが、集落成員間の相互規制を要請し、多かれ少なかれコンフリクトを矛盾として潜在化させている。この集落成員間で規範が働くプロセスは、集落レベルの転作対応という文脈において、如何なる様相をみせるのか。以下では、集落レベルの転作対応のミクロなプロセスに焦点を当てることで、水田農業の中心・周縁の関係を促進するマクロなプロセスとの相互関係を明らかにする。

4. 集落における転作対応の論理

(1) 羽倉集落における団地化の取り組み

羽倉集落は、国道やJR飯山線の沿線で、兼業には比較的恵まれた場所に位置している。羽倉集落で近年になって人口減少が緩和したのはそのためである。そして、そのことが団地化の成立と関係している。

1) 団地化の契機

羽倉集落で団地化をはじめたのは、1983年から1989年にかけて行なわれた団体営圃場整備事業を契機としており⁽¹¹⁾、このことを集落で団地化のまとめ役の一人として会計を担当しているA氏（農協職員）は「団地化対応しようという話は土地改良の時からあった」と話している。ここでは、そもそも圃場整備が行なわれた時期が、人口減少のやや緩和した時期と重なっていることを確認しておきたい（図－5）。このような事態は、人びとに定住の維持という展望がなければ償還金を負担する圃場整備が実施されないことを意味している。「それまでは大正期に圃場整備をして以来、一枚3～4aほどの水田がほとんどで、バラ転作を行っていた。集落の道だけでも広げようという希望は前からあったが、津南郷土地改良区がもちかけた助成金の有利な事業が契機になって、圃場整備は、決まりはじめたらバタバタという感じで決まっていた」と、A氏はいう。

1987年には当時の土地改良の委員長を中心に羽倉営農組合が設立された。圃場整備の施工を団地として進めていくため、工事を施工しながらソバを播きはじめる。以来、7年周期のブロック・ローテーションを始め、1997年現在では二巡目の第4年目に入っており、少なくともあと3年は続ける見通しが成り立っている。羽倉集落ではローテーションの一巡目までは転作した水田10aにつき助成金を含めた8万円を互助方式で所得補償していた。現在は10aあたり6万7,000円の助成金を補償するのみとなっているが、団地化の成立には高額の所得補償が必要だったといってよい。平年は集落にくる転作割当面積の9割（約2ha）をソバ団地にし、残りは山林として定着した面積で消化している。

このような団地化が成り立つ前提には、一枚の水田でバラ転作対応を行なうことが難しいという土地条件がある。すなわち、圃場整備によって農家の経営する水田枚数が減ったのに対し、農家に配分される割り当て面積が小さいという土地条件である。しかし、この土地条件は、零細であるからこそ圃場整備がこの時期に取り組みまれたという意味で、圃場整備という契機のなかにア・プリオリに含められている。そして、圃場整備の契機が土地改良区のもちかけという一定の偶発性をもった契機であるにせよ、人びとが足並みを揃える圃場整備と、制度的な団地化の推進が時期として重なったのは、決して偶然ではない。なぜなら、総兼業化で人口減少が緩和する

図－5 調査対象集落の人口推移

（津南町統計資料集1996年度より作成）

までの過程と米過剰で集団転作が制度化するまでの過程とは、モータリゼーションの進展や農産物市場の国際化といった、技術進歩がともなう社会関係の時間一空間的な距離化、すなわち集落という社会単位にとどまらないグローバル化した社会的諸関係にみられるコインの両面性に他ならないからである⁽¹²⁾。

2) 規範の働き

このような契機で成立した団地化が、如何なる土地の用途を正統化するものであるのかは、その後の団地化の経緯を辿ることで明らかにされる。羽倉集落は、集落の立地上、農業用水、飲用水ともに昔から水不足の激しい集落であった。羽倉集落で近年問題になったのは、出来てから35年ほどたった水道の漏水である。そこで、古くなった飲用水用タンクの補修について、一年あたり50万円になる集落に対する転作助成金とソバの売り上げ代金とを4年間で200万円積み立てることになった。工事は、団体営中山間地域総合整備事業によって1998年から施工する予定になっている。この計画は団地化を始めた当初からあったわけではなく、工事がいいよいよ必要になってから団地化の目的になった。そして、この工事は集落全体の問題であるため、ソバ団地の農作業に農家のみならず非農家もふくめて取り組むこととなった。非農家が参加したのは、1989年から1992年までの4年間、種蒔きと刈り取り、乾燥について3、4日程度であった。「非農家は金銭を拠出して農作業には参加しない」と主張する非農家もあったが、最終的には非農家（1990年農業センサスでは14戸）も参加することになる。A氏によれば非農家の反発を抑えたのは「高齢でゼニを出すのが大変な非農家もあるため、労力的に無理のない農作業を負担する」という根拠であったという。そして秋に

表一 2 羽倉集落のアンケート結果

農家 番号	経営責任 者の年齢	総世帯員 数 (人)	農業所得率 (%) 水稲/その他	水田経営 面積(10a)	とも 補償
1	72	3	30/	2	○
2	69	4	30/	8	○
3	60	2	20/5	7	○
4	46	4	35/	8	×
5	68	2	10/	2	○
6	70	2	40/30	7	○
7	61	4		7	○
8	46	5	2/	1	
9	45	6	20/	8	○
10	43	5	4/1	2	×
11	72	1	30/70		○
12	78	1	30/		○
13				1	○
14	75	1	10/	2.5	○
15	63	2	20/	5	
16	43	4	40/	5	×
17	69	3	10/	2	○
18	64	2	30/	4	×
19	88	1	50/25	2	×
20	74	1	10/	2	○
21	57	1	20/0	2.3	○
22	73	2		1.5	○
23	43	7	50/20	6	○

※ 空白は無回答

は、商品にするソバ以外を食べるだけ摺って、集落全体で「農神祭」を行なうことになる。しかし現在は、助成金や売上代金の積み立てが不要になったので、転作田一枚分を農家総出で作業して、農家のみで「農神祭」を続けている。非農家が参加しないことをA氏は「仲間外れにしているわけじゃないが、向こうもあまり出たがらないから」と説明している。

このような経緯は、羽倉集落では、水田農業の周縁部に即した土地の用途、すなわち水道工事の事業費を生みだすような土地の用途が、転作という文脈において正統化されることを意味している。このプロセスは、水道工事をめぐる農家と非農家の間に存在するコンフリクトが、水田農業の周縁部に即した土地の用途の正統化によって、矛盾として潜在化されるプロセスであるといつてよい。以下では、このような規範の働きが、イデオロギー的に作用する側面を明らかにしよう。

3) イメージとしての「共同体」

ここでは羽倉集落で行なったアンケートをひとつの手がかりにして分析を行なう(表一2)。アンケートは経営者の年齢、総世帯員数、水稲所得率、水田経営面積、集団転作の賛否などの質問項目を設け、

匿名で行なった。集団転作の今後の対応に関する質問に対しては、「集落でまとまって、とも補償にとりくむべきだ」と「バラ転作で対応する」という選択肢を設けた⁽¹³⁾。アンケートは転作の割り当てをもつ29戸のうち27戸に配布し、23戸の回答を得ている。その結果は「とも補償」が16戸、「バラ転作」が5戸、未回答が2戸だった。ここでも、集落の人びとの見解の相違が確認される。全体的に賛成が多いのは、家計費に占める水稲所得率が平均的に低く、魚沼コシヒカリへの依存度が低いためであると考えられる。また、「団地化が一度成立したことの情性もある」(A氏)といった考えも成り立つだろう。

しかし、このアンケートで特に興味深かったのは、この結果についてまとめ役の人びとが抱いた感想である。団地化のまとめ役は羽倉営農組合の役員4人が担当しており、組合の設立時から数えると三代目にあたっている。感想に関する聞き取りは、4人のまとめ役のうち3人に対して同時に行なった。ここでは、3人の語りの一部をひろってみる。アンケートの結果が明らかになる以前には全員が「ウチらはまとまりがいい」と語っていた。しかし、三代目で初めて役員の一人となったA氏(農家番号9)は結果をみて「みんなが賛成していると思ってやっていたが、これには意外だった」と語っている。そして、役員を三代続けて担当してきたB氏(農家番号3)は、この結果をみて「そうだろうという気はしていた」と語った。一方、三代目で初めて組合長を担当するC氏(農家番号7)は、「何人かの反対者はいるが、それでもまとまっている。それが大事なんだ」と語っている。

このような語りから明らかなのは、集落レベルの対応において、日常的には反対者の見解が潜在化される場合が少なくない、という事実である。水道工事という文脈において、非農家の反対意見が表面化していたのは確かである。しかし、それも全員が語ったわけではなかった。むしろ、ここで表出されているのは、まとめ役の人びとによって想定される集落の肯定的な「共同体」イメージであろう。そして、その意識と同時に働く、バラ転作への明示的な自己規制による他者への規制が、現実の取りまとめを可能にしている。つまり、先行研究において「生産力的要請」と「共同体」の存在として把握されてきた集団転作の成立と存続は、水田農業の周縁部に即した土地の用途を正統化する規範の働きにおいて同時に要請される「共同体」イメージの表出といった、イデオロギー的なプロセスなのである。

(2) 貝坂集落と所平集落の集落間調整

貝坂集落は、正面ヶ原、津南原、苗場山麓開発事業などによって、津南町の中でもっとも水稲作に適した集落のひとつとなっており⁽¹⁴⁾、表-3に示すように水稲作を中核的に担う比較的若手の経営者が存在している。近年ではそれら若手の中から、有機米の生産や法人経営に乗り出す者も現れてきた。一方、所平集落は、かつて開発された水田の水路が荒廃するなど、水田農業の周縁部がもつ性格を強めている。以下では、貝坂集落における転作対応の経緯を辿ることで、所平集落との連関を分析する。

1) 貝坂集落における転作対応

貝坂集落では生産調整の当初からバラ転作を行なってきた⁽¹⁵⁾。貝坂集落で団地化が取り組まれないことには、農家の水田経営面積が大きく、経営枚数も多いため、バラ転作が比較的容易という土地条件がある。とはいえ、貝坂集落では1967年から施工された団体営圃場整備事業、それに前後する国営事業の圃場整備によって乾田化が進行しており、湿田によって転作対応が難しくなるような事態は、特にみられない。

所平集落との集落間調整が始まったのは1990年からであり、この調整は、貝坂集落で国営事業による圃場整備（土地改良通年施工による転作割り当ての消化）が始まる前年の1993年まで行なわれている。集落間調整の契機となったのは、貝坂集落でも水田経営面積の大きいD氏（農家番号4で経営責任者はその息子）が、集落の転作委員を担当した1989年に、貝坂集落の転作割り当てを減らそうと役場を訪れ、所平集落の転作委員と偶然に出会ったことにある。D氏はこの転作委員とは知り合いではなかったが、担い手不足が深刻化した所平集落による転作地供給と貝坂集落の転作地需要とが、そこで偶然にも一致することになる。集落間調整に積極的だったのは行政ではなく、転作対応を行なっている人びとだった。この集落間調整は10aあたり5万円で行なわれ、1992年の資料（津南町農政課）によると、約4.9haについて貝坂集落で26農家、所平集落で46農家が参加して行なわれている。この5万円という転作委託金は、貝坂集落における水田の地代の最高額に相当していた。

2) 「共同体」イメージと規範の相互作用

このような経緯をもつ貝坂集落では、如何にして

表-3 貝坂集落で聞き取りの対象となった農業経営者

農家 番号	経営責任 者の年齢	総世帯員 数 (人)	農業所得率 (%) 水稲／その他	水田経営 面積(10a)	備考
1	42	8	100／	60	法人経営
2	43	4	100／	36	法人経営
3	40	6	55／40	23	タバコ
4	40	5	85／	58	
5	35	6	45／45	45	タバコ
6	38	6	95／	57	法人経営
7	43	6	30／50	17	タバコ
8	37	2	75／25	30	タバコ
9	37	7	37／43	33	タバコ
10	42	7	85／15	60	法人経営
11	37	5	35／45	25	タバコ
12	60	3	99／1	30	
13	54	3	50／50	30	タバコ
14	55	5	30／	20	
15	68	7	50／50	20	タバコ
16	67	6	40／	35	
17	55	5	43／	8	
18	69	4	70／30	25	タバコ
19	54	6	80／20	40	タバコ
20	35	6	40／40	50	肉用牛・タバコ
21	57	5	45／45	20	タバコ
22	57	4	35／57	20	タバコ
23	65	3	50／	8	
24	45	6	40／60	29	キノコ
25	45	6	45／	43	
26	60	5	8／2	7	アスパラ
27	46	4	10／	10	
28	51	4	55／5	40	
29	44	2	35／	12	
30	71	5	40／50	40	タバコ
31	38	3	10／	5	
32	39	3	60／40	28	タバコ
33	69	3	50／50	8	タバコ
34	60	3	45／45	20	タバコ
35	34	6	25／5	20	アスパラ
36	53	4	80／20	10	

※ 備考の「法人経営」は各グループの主体となる稲作経営者に限定している

水田農業の中心部に即した土地の用途が正統化されるのだろうか。そこで、今後の転作対応について、転作の割り当てをもつ60戸のうち36戸の経営責任者に聞き取りを行なった（表-3）。以下では人びとが語った見解を、①転作の意向、②とも補償について、③とも補償が成立する可能性、④とも補償が成立しない根拠、の四段階で分析する。

① 転作の意向

今後の主要な転作対応については、「転作はしない」と答えた経営者が3人（農家番号4・15・16）、「大豆など（名目上）」と答えた経営者が5人（農家番号23・26・28・31・32）、それ以外は「調整水

田、保安全管理、休耕、できれば集落間調整」といったタイプの回答を行なっている。以前は他用途米のほかタバコ、加工トマトなどで対応する経営者も多かったが、労働力の不足、転作割り当ての増加などによって対応が難しくなった。「転作はしない」と明言した経営者は水稻作の経営規模が比較的大きく、なおかつ法人経営ではないという傾向をもっている。水稻作の法人経営は、いずれもグループを形成しており、貝塚集落に主体をおくものが近年になって2グループ設立された（農家番号1・2・8・24・36のグループと同10を中心にしたグループで、同6が所属するグループは隣接する集落に主体をおいている）。これらの経営者は資金上の問題から「せざるをえない」というタイプの回答が多い。とはいえ、集落全体としては「今後は、(皆が) 転作に協力しなくなるだろう」という憶測が強まっている。

②とも補償について

「とも補償については、どのようにお考えですか」という質問に対しては、「転作はしない」という回答を除いた場合、「個人的には、(とも補償を) するべきだと思う」、「(とも補償が) 出来ればよい、とは思う」、「転作は自分でする」、「部落の意向に従う」、「(とも補償でもバラ転作でも) どちらでもいい」といった様々な回答がある。しかし、それら回答のうち、「どちらでもいい」と語った経営者（農家番号26・31）の経営規模が小さい傾向をもっている以外は、回答に明確な階層性はみられない。さらに、回答はインタビューの展開順序などによって左右される可能性が高いうえ、多くの場合、ひとりの経営者において上記するような回答が複数入り交じっている。とりわけ「(とも補償が) 出来ればよい、とは思う」というタイプの回答は肯定・否定の感情が入り交じっており、この回答によって経営者の肯定・否定を分類することは難しい。しかし、あえて分類するならば「個人的には、(とも補償を) するべきだと思う」と明言した回答が少なくとも7人（農家番号12・17・24・25・27・35・36）あったことは注目されるだろう。とも補償を肯定的にみる経営者は、「(とも補償が) 出来ればよい、とは思う」という回答を肯定的にとらえて含めるならば、潜在的には決して少なくないのである。

しかし、このような見解の多様さは日常的には潜在化されており、集落レベルの話し合いで語られることは少ない。このことは、「とも補償の話は寄り合いでは聞かない」という集落の人びとの話に同う

ことができるほか、1997年度の転作委員を集落で担当しているE氏（農家番号23）が「集落の（転作の）説明会に来るのは、全体の三分の一弱ぐらい。生産調整だからというわけではなく『委員の人が同じ村組の人だから』などといった理由が多い」と語っていることから明らかであろう。すなわち、集落の人びとは、結果を予測しながら、自らの主張を暗黙的に自己規制しているのである。

③とも補償が成立する可能性

そのため、「転作はしない」もしくは「どちらでもよい」と回答した、とも補償に関心のない人びとを除いた場合、とも補償の可能・不可能について集落の人びとは、全員が「不可能」という回答で一致している。すなわち「まあ、ウチでは無理だ」や「ウチらのムラはみんなが社長だからダメなんだ」といった回答である。ここにみる回答の一致は、すべての経営者の「まとまりがない」というイメージの表出において、すべての経営者が「まとまっている」ことを意味している。つまり、転作対応という文脈で表出された羽倉集落の肯定的な「共同体」イメージに対し、貝塚集落では否定的な「共同体」イメージが表出されている。もちろん、羽倉集落のまとめ役の人びとのイメージが、より意識的に表出されている意味で、両集落で表出されるイメージは質的に同じではない。しかし、このイメージと同時に働く規範の働きを把握するならば、肯定・否定に表出されるイメージが、規範の働きにみるコインの両面性において決定されている事実が明らかとなる。

④とも補償が成立しない根拠

貝塚集落で否定的な「共同体」イメージが表出される事実は、とも補償を否定的にみる人びとの根拠が正統化する力をもちえていることを物語っている。とも補償を否定的にみる人びとの見解は、「転作は自分でする」のほか「(とも補償が) 出来ればよい、とは思う」という回答を否定的にとらえて含めることができる。

まず、「(とも補償が) 出来ればよい、とは思う」という回答の根拠として共通していたのは「出来ればよいが、制度が難しいし、(助成金が) 安い。まとめ役をやる人がいない」（農家番号22）という見解である。この見解からは、まとめ役の労働を特定の人物に押しつけない、という暗黙的な自己規制が他者への規制として働く事実を読みとることができるだろう。そして、ここにみる規範の働きが、転作という文脈において如何なる土地の用途を正統化するものであるのかは「転作は自分でする」と語った

人びとの根拠から読みとることができる。つまり「(水稲を) 作る人のために、誰かが作るのを止めるというのは、納得のいく話ではない」(農家番号3)や「(集落内のとも補償ではなく) 集落間調整を町が主導して取り組むべきだ」(農家番号1)といった見解がそれである。これらの根拠においては、水稲(魚沼コシヒカリ)生産の抑制を、集落内の特定の人物により多く強制しない、といった暗黙的な自己規制が働いている。貝坂集落の転作対応で表出される否定的な「共同体」イメージは、魚沼コシヒカリの生産、すなわち水田農業の中心部に即した土地の用途を正統化する規範の働きと同時に表出されている。集落全体として「今後は、転作に協力しなくなるだろう」という見解が憶測でありながら強まっているのも、このプロセスにおいてなのである。

しかし、以上の事実は貝坂集落における「共同体」イメージが、つねに否定的であることを意味してはいない。なぜなら、貝坂集落では圃場整備が組み込まれる以前まで、転作の助成金を集落の会計に入れて土木事業などの資金に充てていたほか、圃場整備の施工についてとも補償を実施する計画が寄り合いで出たことがある⁽¹⁶⁾。また、集落間調整は制度上、まとめ役の存在なしには実施できない。それゆえ、ここでいう「共同体」イメージは、マクロなプロセスにおいて促進される水田農業の中心・周縁の関係がミクロに承認されるプロセスにおいて、文脈に応じた肯定・否定の転換を行なっていると考えるべきだろう。

5. 結 論

これまでの実証から以下の事実が明らかになった。まず、水田農業の中心・周縁の関係を形成していくグローバル化した社会的諸関係において、それぞれの転作対応の契機がもたらされる事実である。そして集落レベルの転作対応というミクロなプロセスが、水田農業の中心・周縁の关系到即した土地の用途を正統化することで、マクロなプロセスを再生産する相互関係が明らかになった。

この再生産と同時に表出されていたのは、肯定・否定に表出される「共同体」イメージである。そして、その「共同体」イメージが肯定・否定に表出されるのは、イメージの表出と同時に働く規範が、コインの両面性をもつためであった。集落レベルの対応を不可欠とする転作という文脈において、人びとの多様な見解が集落内で表面化されないことが少な

くないのは、そのためである。すなわち、転作という文脈において、羽倉集落では明示的な自己規制による他者への規制が肯定的な「共同体」イメージを表出させたのに対し、貝坂集落では暗黙的な自己規制を通じた他者への規制が、否定的な「共同体」イメージを表出させていた。集落レベルの転作対応において必然的に要請される「共同体」イメージの形成は、グローバル化した社会的諸関係の展開に相応した集落内のミクロな対応として行なわれる、きわめて現代的な現象であるといつてよい。

規範の働きと肯定的な「共同体」イメージを、「生産力的要請」と所有の本性から把握される「共同体」の存在に取り違えることで先行研究が見落としたのは、不均等な発展として把握されるマクロなプロセスが、集落レベルのミクロなプロセスによって再生産されるイデオロギー的な側面である。魚沼コシヒカリという銘柄米によって意味される商品が、その物神性を消費者が受け取ることでしか再生産されないように、集落という制度的な領域もまたイデオロギー的に承認されることでしか再生産されない。羽倉集落の転作対応がしたたかに見えとすれば、それは水田農業の周縁部に位置づけられた人びとが、イデオロギー的に権力関係を承認しながらも、「生産力的要請」といった集団転作の政策的な目的を日常生活を支える水道工事という目的へとずらし、骨抜きにしまったからなのである。

注

- (1) 『農業白書』は集团的土地利用について、中核農家への土地利用集積のための「迂回路」として、梶井功の見解に近い立場をとってきたことが指摘されている。この点に関しては小池恒夫の整理を参照(小池、1983、273～276頁)。
- (2) この点は、すでに田代洋一によって「二重の見方」として指摘されている(田代、1986、92頁)。
- (3) 宇佐美繁は、良質米生産地帯で集团的土地利用への関心が低いとする「中安仮説」(中安定子「集団転作の諸形態と経営転換の条件」農村開発企画委員会、1982年、22～26頁)に普遍性があることを認めている(宇佐美、1983、207頁)。一方で、池上甲一は「それゆえ、畑作とりわけ砂丘地のような限界地における集团的土地利用は、その意義と可能性を水田稲作よりも明瞭に提示すると思われる」という認識を示している(池上、1987、162頁)。集団転作が水田農業の中心・周縁の関係を反映する事実は、多くの研究者によって確認されてきた。
- (4) 周知の通り、所有の本性性による「共同体」の指定は、小谷汪之、岩本由輝、安孫子麟らによって、すでに批判的に論じられている。しかし本稿の実証研究は、空間論的な視点の導入によって、これまでの村落社会研究の共

団体論争を理論的に再検討する課題へとつながっている。いっそうの理論的な展開には別稿を用意したい。

- (5) たとえば、中安定子の研究を参照(中安、1996)。
- (6) 本稿では得られた資料の関係から水田農業確立対策以降の団地化に限定しているが、生産調整の初期には準高冷地畑作にとりくむ集落の事例が、「農地の集团的利用による加工用トマトづくり」井上喜一郎『農』25、農政調査委員会、1975年、として紹介されている。
- (7) 津南町における1997年度の転作の割り当ては、飯米分を控除した水田経営面積の20.473%であり、町では集落の標高差を考慮して多少の傾斜配分を行っている。
- (8) 図-1では1994年度の団地数が0になっているが、この数値は津南町農林水産統計に従ったもので、実際には同年度も羽倉集落で団地化が継続していたことが確認されている。
- (9) ここで、津南町ではかつて中小地主がほとんどであったうえ、戦後になって徹底した小作地解放が行なわれている事実に触れておかなければならない(津南町史編さん委員会編、1985年、440頁)。それゆえ、土地所有の形態をめぐる共同体論争が問題とした地主-小作関係による農民層分解は、本稿のモチーフにおいてそれほど問題になっていない。
- (10) もちろん集団転作の成立には様々な要因が交錯しているため、これまで津南町で成立した全ての団地の位置関係を考察したところで、必ずしも水田農業の中心・周縁の関係が明瞭にみとれるわけではない。しかし、ここで二つの両極的な事例を取り上げることは、マクロなプロセスとミクロなプロセスの相互関係を明らかにする本稿の目的において、恣意的な選択ではない。
- (11) 団地化の契機に圃場整備が前提となる事例の多い事実は、これまでに幾度か指摘されている(堀尾、1989、185頁)。
- (12) アンソニー・ギデنزは、このようなプロセスについて「モダニティの示すダイナミズムは、『時間と空間の分離』、社会生活を時間空間面で正確に「帯状区分」するかたちでの時間と空間の再結合、社会システムの《脱埋め込み》(時間空間の分離にともなう諸要因と密接に関連している現象)、および、知識の絶え間ない投入が個人や集団の行為に影響を及ぼすという意味での社会関係の《再帰的秩序化と再秩序化》に由来している」と整理している(ギデنز、1990、30~31頁)。
- (13) アンケートは「団地化」という選択肢を設定せず、これを新生産調整推進対策において主要な対策とされる「とも補償」という選択肢に含ませて行なった。しかし、羽倉集落の転作対応という文脈で、回答者はアンケートの「とも補償」を一般的に「団地化」として了解するものと

考えられる。また、「転作はしない」という選択肢を設けなかったのは、転作をすると仮定した質問をすることで、回答者の無用な混乱を避けるためである。

- (14) とはいえ、貝坂集落では水田開発以前から大規模な小作農が多く存在していたのも事実である(津南町史編さん委員会、1984、562頁)。
- (15) 貝坂集落では1988年に県特認型の団地化に取り組んだ記録が残っており、これまでに団地化の経験が全くないわけではない。しかし、「バラ転作(タバコなど)を団地にあわせたようなもの」(農家番号3)だったらしく、長続きはしていない。
- (16) このとも補償は、圃場整備の施工面積が年度ごとに異なるため、農家間で平等な調整をすることの困難が明白になり、立ち消えになった。

参考・引用文献

- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press
[松尾精文・小幡正敏訳「近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結—」而立書房、1993]
- 堀尾房造、1989、集团的土地利用と農地集団化方式、堀尾房造編「地域農業再建—集团的土地利用の新展開—」、農林統計協会
- 池上甲一、1987、土地所有と農地の集团的利用—丹後機業地帯における畑作集落の砂丘地農業の事例に基づいて—、村落社会研究24 土地と村落Ⅲ「村落の変貌と土地利用形態」、農文協
- 磯辺俊彦、1985、日本農業の土地問題、東京大学出版会
- 梶井功、1977、農地法的土地所有の崩壊、農林統計協会
- 小池恒男、1983、集团的土地利用形成の条件、農林統計協会
- 三橋初仁・中島寛爾、1988、北陸地域における水田利用の地域類型化、「水田畑作」水田利用方式研究班編「北陸地域における水田利用の地域性と転作対応」、農水省北陸農試
- 中安定子、1996、生産調整下の農業構造、農林統計協会
- 佐藤了、1989、地域営農集団による水田利用高度化機能、堀尾房造編 前掲書
- 田代洋一、1986、農民の自治と連帯—担い手の視点から—、磯辺俊彦ほか編「変革の日本農業論」日本経済評論社
- 津南町史編さん委員会編、1984、津南町史・資料編、下巻
- 津南町史編さん委員会編、1985、津南町史・通史編、下巻
- 宇佐美繁、1983、稲作高反収、良質米生産地域での集団転作の条件—山形県河北町の事例—、梶井功・高橋正郎編「集团的農用地利用—新しい土地利用秩序をめざして—」、筑波書房